

安倍政権による「大義なき衆院解散」と「国会の私物化」に抗議し、 野党共闘と市民の共同による選挙区候補者の統一を急ぐことを求める緊急声明

安倍政権は北朝鮮のミサイル発射の危機感をいたずらに煽り、国民の安全に関わる問題を自らの政権維持に利用するだけでなく、憲法に定めた臨時国会の召集を3カ月余も先延ばしして森友・加計学園疑惑を隠ぺいし、やっと召集する国会も審議に入らないまま解散して総選挙に持ち込もうとしています。まさしく「国会の私物化」というほかなく、傍若無人の暴走を続けています。

安倍政権は3年前の解散に続き、ただただ与党の選挙に有利なタイミングで一方向的に解散する「大義なき解散権の濫用」「国会の私物化」を再び強行しようとしています。もはや、立憲主義にもとづく宰相とはほど遠い“独裁政権”と化し、内政の失敗を外に向けようと乗り込んだ国連でも、対話を否定し好戦的な言辞を連ねる恥ずかしい演説を重ねています。これ以上、平和国家の基礎を危うくし、国際的な信用を失墜させる政権を許しておくわけにいきません。

10月の総選挙では、国民の信頼を失った安倍総理を退陣に追い込むため、自民党を都議選に次ぐ大敗に追い込み、少なくとも安倍政権による憲法改悪をできないように与党補完勢力を含めても議席の3分の2に届かせない選挙戦を闘わねばなりません。

今回の降ってわいたような解散・総選挙は、野党の足元を見透かした政権側の思惑によって進んでいます。一時は青森、愛媛、新潟の3つの補選で与党の分が悪い情勢から“補選隠し”を狙って9月解散がもくろまれましたが、8月以降の民進党執行部の混迷につづく代表選後の混乱や、野党共闘の見直しを公言する新執行部の足元を見て、野党共闘が進まないうちに“火事場泥棒”まがいの解散・総選挙に打って出たことは明らかです。政権側のもくろみ通り、臨時国会の冒頭解散方針が表面化してから1週間を経ても、未だに選挙区候補者の一本化の具体的な動きが見えない危機的な状況にあります。解散5日前になっても先が見えない状況に、昨年以來一貫して「野党共闘と市民の共同選挙」を求めてきた私たちも、全国の市民連合も、不安といら立ちを募らせ、危機感を感じています。

連帯兵庫みなせんは18日に開いた世話人会で、中央での野党間の合意がまとまるのを待たずとも、現地の判断で候補者の一本化が事実上可能な兵庫県内12小選挙区のうち「5つの選挙区」で候補者の一本化を先行させる方針を検討し、20、21日の両日、民進、共産両党の県組織に提案しました。現職や元職を優先することを中心に、民進と共産が並立していない選挙区などで、地元の地域みなせん組織と候補者が協議を進めて候補者の一本化を先行させる案です。これによって民進党候補2名、共産党候補2名、新社会党候補1名の計5名を選挙区の統一候補とする協議を進めようとしています。

もちろん、昨年の参院選では戦後初めて32の一人区すべてで野党統一候補を実現させ大きな成果を挙げましたが、衆院選で野党が候補を一本化するという試みは初めての体験です。しかし、小選挙区制度の下では、候補を一人に絞った与党に対して、野党がばらばらで選挙をしたのでは野党の惨敗が目に見えています。共闘と候補の一本化にはさまざまな困難が伴うことは承知のうえですが、安倍政権に終止符を打つためには「この道しかない」ことは、民進党はじめ野党各党とも重々承知のはずです。この期に及んで候補の一本化と共闘態勢の構築に逡巡するようでは、安倍政権の継続と暴走を許す姿勢と同じこととなります。

もはや、時間がありません。将来の政権構想や難しいことは先送りして、まずは目前に迫った選挙に勝つことを最優先して、野党各党は英断を下してください。候補を一本化することによって、市民との共同選挙が力強いものになり、無党派層をはじめ野党候補への支持が相乗効果をもたらすことは必然です。ただちに、野党間の連携と候補者の一本化を図ってください。

2017年9月22日

連帯兵庫みなせん
(平和と立憲主義、いのちと暮らしを守る市民選挙・連帯兵庫)